

法政大学 通信教育部  
(スクーリング)

「経済学入門B／経済学入門Ⅱ」  
第6回講義ノート

担当教員：ブー・トゥン・カイ (Vu Tuan Khai)

本： p.132 ~

1. 財政の機能
2. 政府の予算
3. 税制
4. 国債
5. 政府債務累積の問題

## 財政の仕組みと機能

5章

# イントロダクション

- 前章で学んだこと: 貨幣と中央銀行の役割。
- 本章の目的: 政府部門の収入と支出の仕組み(財政)と機能について理解する。
  - 政府支出は、**国内総生産**の支出面での構成要素の一つ。
  - 消費や投資とは異なる影響を経済に与える。
- 財政と金融はマクロ経済の両輪。

## Keywords

公共財、歳出、歳入、基礎的財政收支、税制、政府債務、ドーマー条件

本： p.133 ~

# 財政の機能

## 第1節

# 財政とは

- 政府部門の経済行為の総称。
  - 公的サービスの提供とそのための支出。
  - 財源調達のための課税や債券発行。
- 国の財政と地方自治体の財政からなる。本書では**国の財政**に着目。

## POINT 5.1 財政の3つの機能

- ①資源配分の調整
- ②不平等の是正
- ③経済の安定化

# 資源配分の調整

- 市場経済は、通常人為的な介入がなくても自発的な取引を通して資源配分を**効率化**する。
- **市場の失敗**: 市場経済の資源配分が効率的でない場合もある。
  - **公共財** (排除性、競合性を持たない財)がある場合。
  - **外部性**(ある経済主体の意思決定が他の経済主体の意思決定に影響を与えること)がある場合。
- 市場が失敗しているケースにおいて、政府が資源配分を改善できる場合がある。
  - 例：公共財の性質をもつ国防は、民間に任せると供給不足になるので、政府が供給を担う。

# 不平等のは是正

---

- 日本国憲法第25条：人々が健康で文化的な最低限度の生活を送ることを保障。
- 不平等のは是正のための政府の対応例。
  - 所得のない人に対する失業手当などの補助。
  - 高所得者に対してより重い税率をかける。
- **所得の再分配**: 高所得者から低所得者や所得のない人々への所得移転。
- 近年では所得だけでなく**資産格差**も増大する傾向にある。

# 経済の安定化

---

- 不景気になると消費や投資が減る。GDP(=国内総所得)を下支えすべく、政府がとる対応。
  - 政府支出(GDPの支出面での構成要素)を増やす。
  - 減税を行う。

(詳細は後日学習)
- 所得税などの税制は、経済状況が悪化すると自動的に税率が下がるなど負担の度合いが低くなるように設計。
- このように、税制が持つ経済自動安定化機能を**ビルトイン・スタビライザー**という。

本： p.135 ~

## 政府の予算

第2節

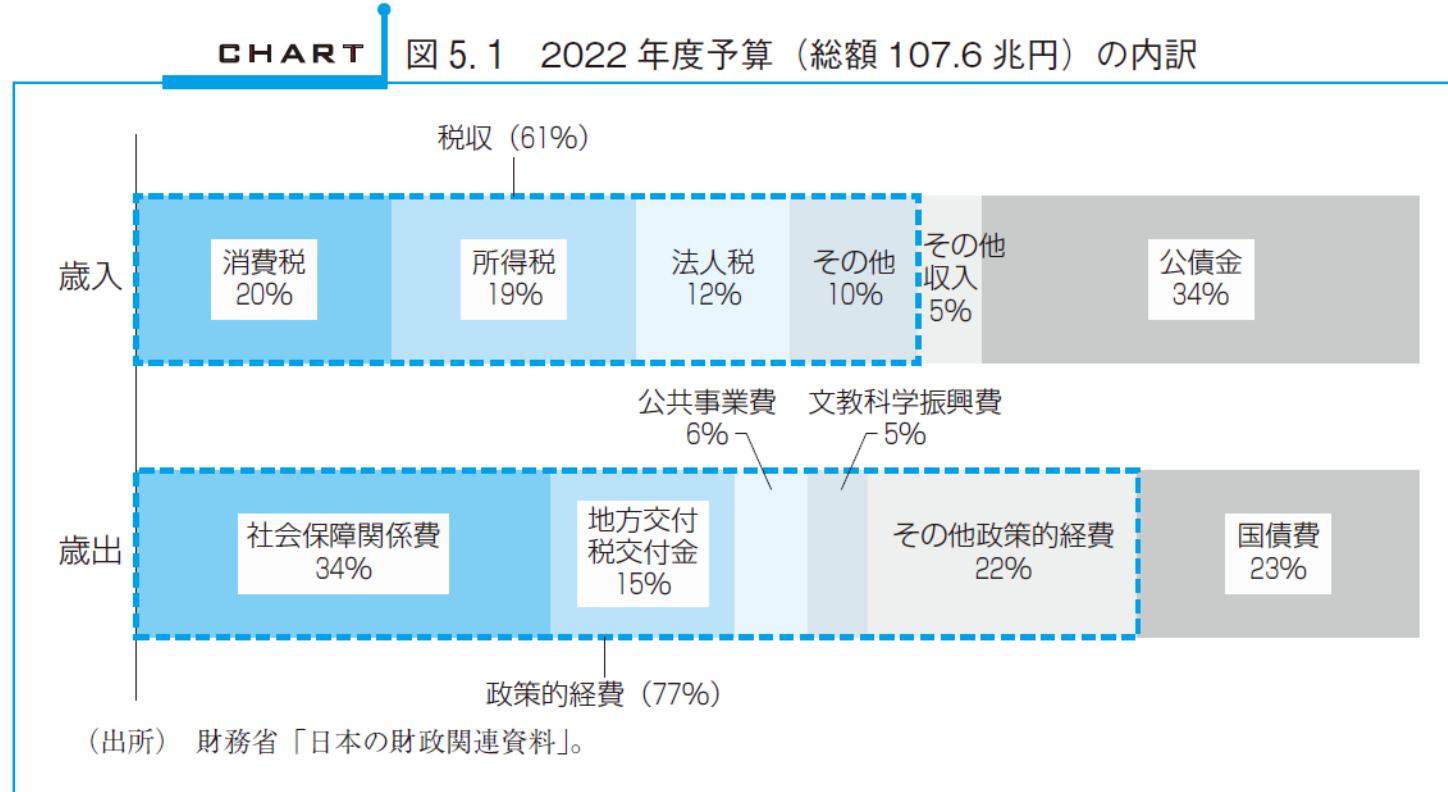
# 予算とは

- 予算：政府が政策実行のため行う支出(歳出)と支出を賄うための収入(歳入)を示した文書。
- 予算の主な種類：一般会計予算(毎年必ず作成)、補正予算、暫定予算。

## POINT 5.2 国の歳入・歳出

- 歳入：税収(租税・印紙収入)・その他収入・公債金収入(公債発行による借金)からなる
- 歳出：政策的経費・国債費からなる

# 2022年度一般会計予算

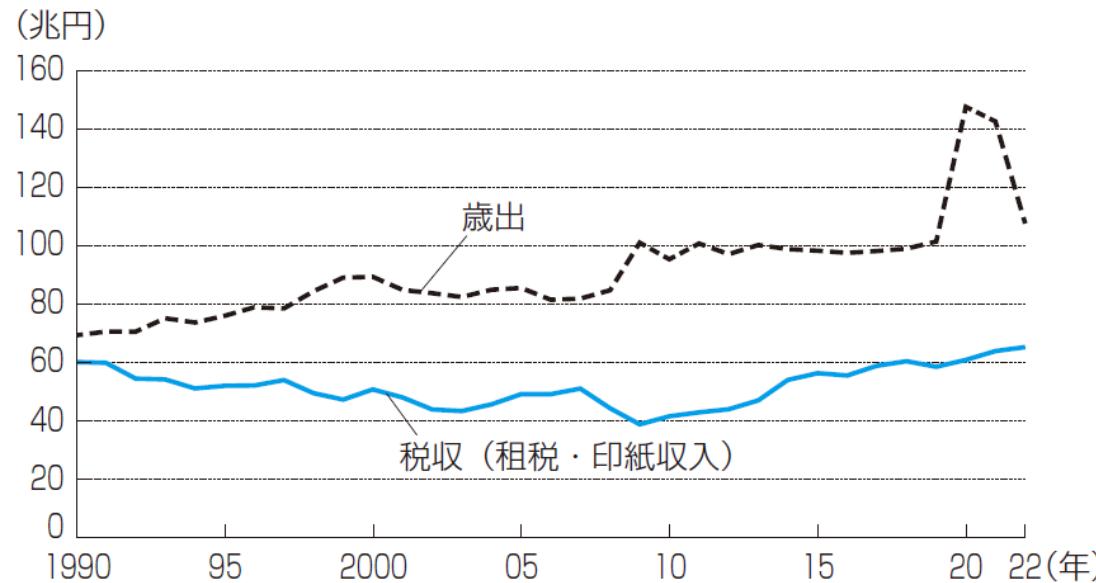


p. 136

少子高齢化に伴い、社会保障関係費の割合が大きくなっている。

# 歳入・歳出の内容

- 歳入: 税収、その他収入、公債金収入からなる。
- 歳出: 政策的経費と国債費に分かれる。
  - 政策的経費: 政策遂行のための支出。
  - 国債費: 既に発行された国債に伴う支出(償還・利払)。



p. 137

図 5.2 一般会計歳出および税収の推移

本： p.138 ~

## 税制

### 第3節

# 税に関する基本原則

---

- **公平の原則**：納税者に平等に税金をかける。
  - 垂直的公平性: 担税能力の高い人により重い負担。
  - 水平的公平性: 担税能力が同じなら同じ税負担。
- **中立の原則**：経済活動ができるだけ阻害しない。
- **簡素の原則**：税制はわかりやすくすべき。
- 誰にどれだけ税を負担させるかについての考え方
  - **応益負担**の原則：公共サービスからの便益の大きな経済主体が税負担すべき。
  - **応能負担**の原則：支払い能力の高い経済主体が負担。

# 所得税

- 所得税：給与所得や利子所得にかかる税。
  - 高所得者ほど負担が重い累進課税の仕組み。
  - 垂直的公平性を持つ一方、水平的公平性の程度は低い。
- ジニ係数：所得不平等の程度を示す指標。累進課税などの所得再分配により低下(下図参照)。

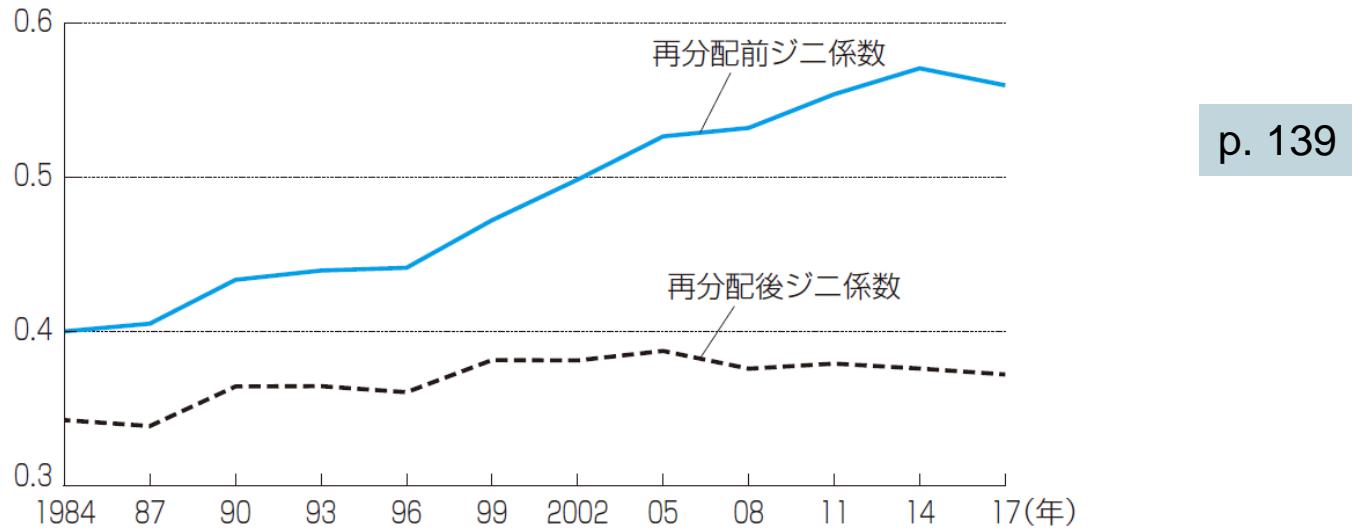


図 5.3 所得再分配前後のジニ係数の推移

# 消費税

- 消費税：消費にかかる税。水平的公平性はあるが垂直的公平性の程度が低い。
- 消費税の逆進性：税負担は低所得者ほど重い。
  - 税負担の度合い：所得に占める納税額の割合で把握。
  - 平均消費性向は低所得者層のほうが高い。消費税率は一定なので、消費税の負担も低所得者層のほうが重い。

CHART

表 5.1 五分位所得階級別平均消費性向（2021 年）

所得階級	I	II	III	IV	V
平均可処分所得 (1 カ月、万円)	29.5	38.1	45.4	55.5	77.8
平均消費性向	75%	67.8%	63.5%	61.1%	56.6%

p. 140

（注）2人以上勤労者世帯を対象。

（出所）総務省統計局「家計調査」。

# 法人税

---

- 法人税: 法人の生み出す**利益**にかかる税金。
- 日本では近年法人税率が引き下げの方向。
  - 法人税が高いと税引き後の利益が減り、企業が国外に移転する恐れあり。国内雇用に悪影響。
  - 過度な税率引き下げ競争：財政状況悪化の恐れ。
- 主要国は法人税率の最低税率の設定に合意(21年)。
  - 法人税率を15%以上。
  - 多国籍企業の租税回避行動や国同士の税率引き下げ競争を阻止が狙い。

# 国民負担率

- **国民負担率**：社会保障負担と租税負担の合計が国民所得に占める割合。

表 5.2 所得税・消費税・法人税率および国民負担率の国際比較  
(単位：%)

税の種類		日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
所得税	最低税率	5	10	20	0	0
	最高税率	45	37	45	45	45
	税率の段階数	7 段階	7 段階	3 段階	連続的 <sup>(注)</sup>	5 段階
消費税率		10	8.88 <sup>(注)</sup>	20	19	20
法人税率		29.7	27.9	19.0	29.8	33.3
国民負担率		44.4	32.4	46.5	54.9	67.1

## 3節のまとめ

### POINT 5.3 税制

- ・ 税制が満たすべき原則として、「公平・中立・簡素」の3原則がある
- ・ 垂直的公平性を満たしている税として所得税が、水平的公平性を満たしている税として消費税があげられる

本： p.142 ~

## 國債

### 第4節

# 国債の分類

---

- 国債の用途による分類
  1. 建設国債:公共事業の財源調達のために発行。
  2. 赤字国債:日常的な支出の財源確保のために発行。
- 財政法4条: 国債発行の禁止。但し書きで建設国債発行は認める。
- 赤字国債発行にはその都度法律制定が必要。
- 償還期間(残存期間)による国債の分類
  - 短期国債 : 償還期間が1年未満のもの。
  - 長期国債 : 償還期間が5年～10年のもの。

# 国債発行の意義

- **公共事業の負担の平準化**
  - 公共事業の便益は長期間に及ぶ。費用をその発生時点の現役世代からの徴税に全て頼るのは不公平。
  - 国債発行による負担繰り延べは**世代間公平性**を改善。
- **不景気で税収が減った際の財源確保**
  - 年金・医療などの歳出は景気によらず必要。
  - 税収で足りない部分を国債発行で賄うのは合理的。

## POINT 5.4 国債発行の意義

- **公共事業費を将来世代にも負担させる**
- **不景気の際の財政負担軽減**

# 国債発行の問題

- 貯蓄が国債購入に回ると企業への融資が減る。
- **財政の硬直化**: 歳出が国債費に回るようになると政策的経費にさくお金がなくなる。
- 国債を発行する時の現役世代と、償還時にその財源を(増税などで)賄う世代とが異なる。

## POINT 5.5 国債発行による問題

- ① 民間投資の減少
- ② 財政の硬直化
- ③ 財政負担の将来世代への先送り

# 基礎的財政収支

- 歳出のうち政策的経費を借金以外の歳入で賄う程度を示す。プライマリーバランスとも呼ぶ。

## POINT 5.6 基礎的財政収支

基礎的財政収支

= 税収 + その他収入 - 政策的経費

- 歳入と歳出は等しいので、基礎的財政収支は国債費 - 公債金収入とも等しくなる（図5.1参照）。
- プライマリーバランス赤字：国債依存を示す。

本： p.146 ~

## 政府債務累積の問題

第5節

# 日本の債務

- **公債依存度**：公債金収入が歳入に占める割合。
  - 公債依存度が高い場合、税収不足を意味する。
  - 2022年現在、日本の公債依存度は約34%（図5.1参照）。
- **国債発行残高**：22年時点で約1100兆円。うち40%以上を**中央銀行**（日銀）が保有。
- **一般政府債務**：中央政府・地方政府の債務残高に社会保障部門の債務を加えたもの。



図： 国債保有の内訳(2022年現在)

出典： 日本銀行資金循環統計 参考図表

# 政府債務の累積

- 過去に発生した債務には利子がかかり、その分増える。
- 基礎的財政収支が黒字であれば、その黒字の部分は政府債務を減らす方向に動く。

## POINT 5.7 政府債務累積の公式

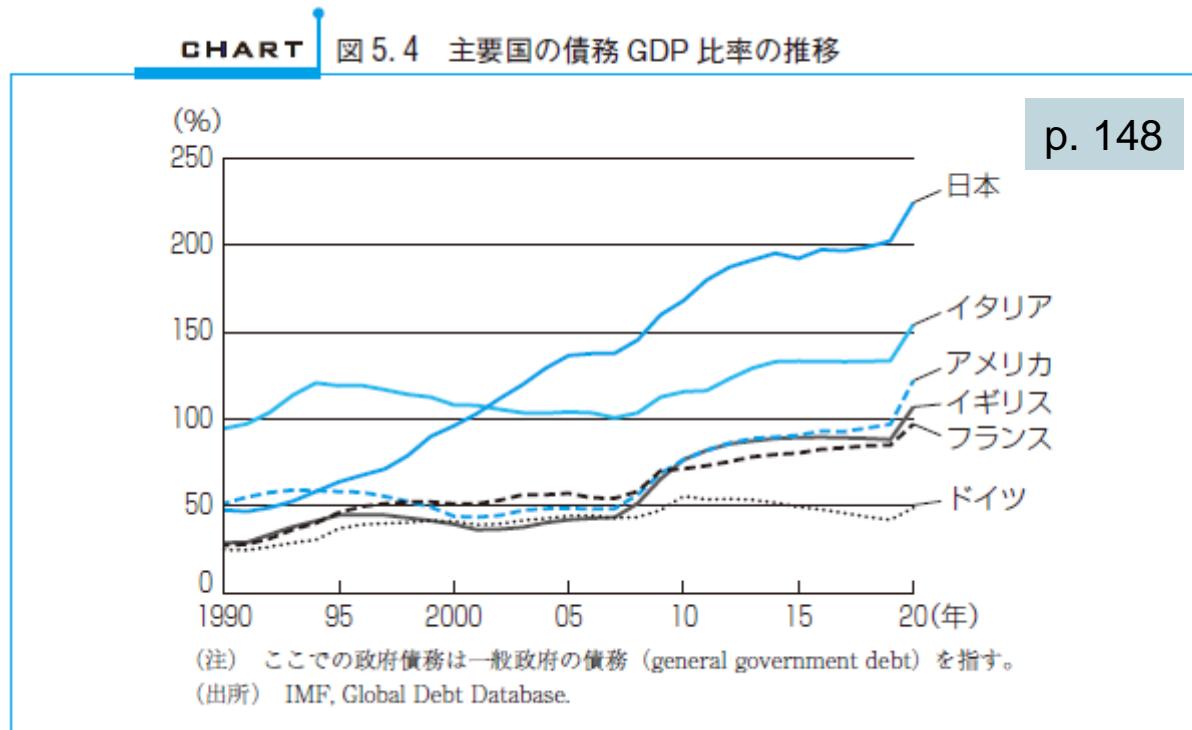
今年末の政府債務残高

$$\begin{aligned} &= (1 + \text{金利}) \times \text{昨年末の政府債務残高} \\ &\quad - (\text{今年の税収} - \text{今年の政策的経費}) \end{aligned}$$

基礎的財政収支

# 債務GDP比率

- 債務GDP比率：一般政府債務残高÷GDP
  - 国債の維持可能性を示す指標。
  - 日本の値は他国に比べ非常に高い。



# 政府債務の返済可能性

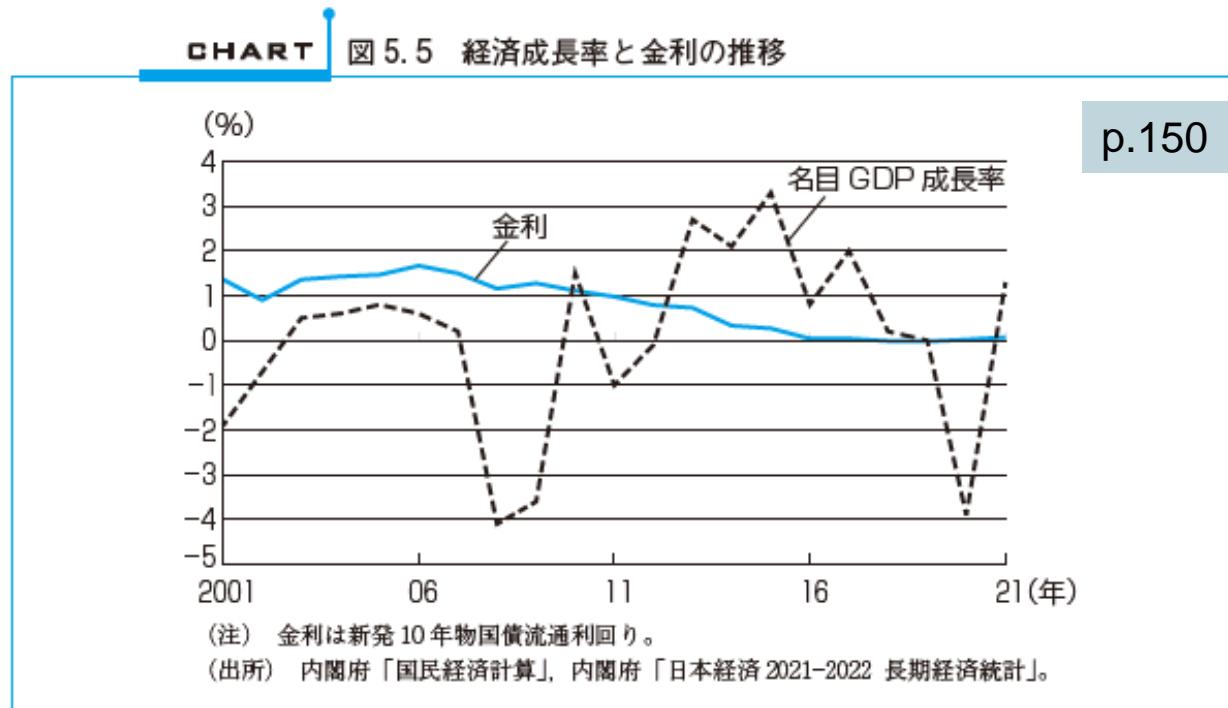
- 政府債務が返済可能かどうかは、債務GDP比率が発散するか否かで判定(ドーマー条件)する。

POINT 5.8 政府債務の返済可能性条件  
金利 $\leq$ (名目)経済成長率

- 金利<成長率の場合、債務GDP比率はゼロに収束。
- 比率が拡大し続けると債務不履行の可能性が発生。経済に多大な悪影響を与える恐れあり。

# 日本におけるドーマー条件の(不)成立

- 経済成長率が金利を超えていている、つまりドーマー条件が成立している期間の方が短い。



# 第5章のまとめ

1

- ・財政には主に資源配分の調整、不平等の是正、経済の安定化の機能がある。

2

- ・国による歳出、歳入をまとめたものを予算という。

3

- ・歳入は、税収、その他収入、公債金収入からなる。

4

- ・歳出は、政策的経費と国債費に分かれる。

5

- ・税収以上の歳出が必要な際に国が発行する債券を国債という。